

新世紀の第1次経営計画

「第九次経営計画」から 「新世紀の第1次経営計画」へ

当行では現在、平成12年3月までの計画期間4年の「第九次経営計画」を推進中ですが、「日本版ビッグバン」等経営環境の大きな変化を踏まえ、この計画期間を1年短縮し、平成10年度をもって終了することとします。そして、新たに平成11年度より「日本版ビッグバン」が完了する平成13年度までの3か年の経営計画を策定します。ここでは新第1次経営計画の方向性についてご説明します。

強靱な財務体質の構築

強靱な財務体質を構築するために、当行が中期的にめざすべき水準として重点経営指標を数値化し、指標をもとにした経営を行っていく考えです。その際、健全性指標としてのTier1比率・BIS自己資本比率、収益性指標としてのROE(株主資本利益率)を重点指標とし、経営全般の合理化と基盤的収益力の強化により中期的にそれぞれ6%、11%、8%を達成したいと考えています。

個人金融資産・企業金融への積極的な取り組み

(1) 1,200兆円の個人金融資産活性化への積極的な貢献

「日本版ビッグバン」構想においては約1,200兆円に上るわが国個人金融資産を十二分に活性化していくために、関連する規制の緩和・撤廃が進められています。当行は「1,200兆円の個人金融資産活性化への積極的な貢献」を新第1次経営計画の大きな柱の一つとし、今後、資産運用手法の高度化、多様化による商品・サービスの質の向上、預金・証券など総合的な資産管理へのアドバイス機能の強化など各種の課題に積極的に取り組んでいきます。

金融商品については、これまでもハートの外貨定期預金、商品ファンドなどその内容の充実を図ってきましたが、本年12月に銀行の窓口において本格的な販売が可能となる投資信託については、今後の主力商品の一つと位置づけ、積極的に取り組んでいく考えです。

また、総合的なアドバイザリー機能の提供、価格変動商品の適切な販売、通信・情報手段の多様化への対応などの観点から、①専門性を備えた人材の育成、②金融サービスを提供するチャネルの整備、などについても注力し、サービスの向上に努めていきます。

(2) 信頼度の高いファイナンシャル・パートナーをめざして

当行は企業の資金調達方法の多様化、企業グループ全体の財務の効率化など、それぞれのお客さまの固有の金融ニーズに、よりきめ細かくお応えできる金融サービスの内容を一層充実させていきます。特に金融先端分野である証券化ビジネス、プロジェクトファイナンス、デリバティブの活用など、いわゆるインベストメント・バンキング機能の整備・強化により、企業財務をリードする先端的なファイナンス活動に積極的に取り組みます。また、財務面のみならず、経営面・事業展開面でのコンサルティングおよびサポートを含め、より包括的なサービスを提供する信頼度の高いファイナンシャル・パートナーをめざします。

新しい時代に適応する組織・人事制度の見直し

新第1次経営計画では、お客さまのニーズの多様化に迅速・確に対応し、従来以上にお客さまのニーズを重視した取り組みを徹底させるという考えに基づき、現在の組織をマーケット別に分社化する「分社型経営」という経営手法を導入します。各分社は、各マーケットに最適な商品を、最適な体制で提供することをめざして、商品開発から販売まで自己完結する、いわば製販一体型組織とし、この分社型経営に合わせ新たな人事制度も構築する方針です。

また、証券子会社、信託子会社に加え、資産運用子会社など関係会社が有する専門性と金融技術力を活用し、かつ外部との提携により商品・サービスの拡充を行うなど、柔軟なグループ体制の構築と総合金融力の整備にも積極的に取り組みます。